

本町では、歳出に不足する金額を町の貯金である財政調整基金から取り崩して財政運営を続けた場合、令和5年度までの収支見込みでは約11億円の財源不足が見込まれ、残っている財政調整基金を使っても、令和5年度で約5億円の赤字が予想されたため、平成31年1月30日に財政非常事態宣言を発令し、令和元年9月に財政再建計画を策定しました。

計画は、令和元年度から令和5年度までの5年間で見込まれる財源不足を解消するために、町民の皆さんや地域団体等に負担をお願いするとともに、これまでの行政サービスを見直すことにより、13億7,761万3千円の効果を見込むものでした。

町民の皆さんや地域団体等のご理解とご協力により、令和4年度までの4年間の効果額は10億8,034万1千円、達成率については107.1%になりました。

これにより、町の貯金である財政調整基金残高が増加し、将来負担比率などが大幅に改善し宣言を解除することといたしました。

しかし、本町では公共施設等の老朽化率が高く、今後の維持、更新に多大な懸念を抱いております。このため、財政非常事態宣言は解除いたしますが、財政再建計画は令和5年度末まで継続し、令和6年度以降につきましても、将来の世代に健全な財政を引き継ぐため、これまでどおり、歳入の増と歳出の見直しを行いながら、歳入に見合った歳出予算の編成に努め、財政基盤の確立を図ってまいりますので、町民の皆さまには引き続きご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

財政再建計画の達成状況

単位:千円

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
計 画 値	163,333	241,603	278,354	325,080	1,008,370
最終効果額	191,177	180,032	376,649	332,483	1,080,341
効果額増減	27,844	△ 61,571	98,295	7,403	71,971
達 成 率	117.0%	74.5%	135.3%	102.3%	107.1%



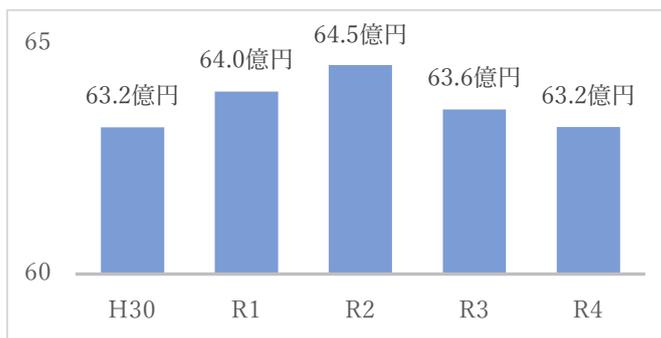
貯金の状況

町の貯金である財政調整基金残高は、財政非常事態宣言時の平成30年度末では6.4億円でしたが、財政再建計画の取組により、令和4年度末では14.4億円と8億円増加しました。



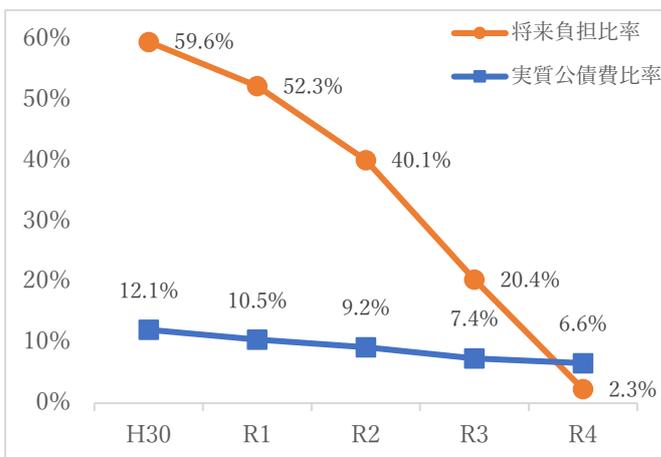
貯金の状況 (基金全体)

財政調整基金や減債基金、その他の基金を含む基金全体の残高は、財政非常事態宣言時の平成30年度末では10.3億円でしたが、令和4年度末では28.4億円と18.1億円増加しました。



借金の状況

町の借金である地方債残高は、令和元年度の災害復旧事業等により2ヵ年上昇に転じましたが、令和2年度の64.5億円をピークに事業費の抑制などにより減少し、令和4年度末では63.2億円となりました。



将来負担比率 (早期健全化:350%)

将来負担する借入金の残高などの度合いを判断する指標で、財政再建計画前の59.6%から2.3%に大幅に改善しました。

実質公債費比率 (早期健全化:25%)

施設整備等の際の借入金を返済する予算を公債費といい、この公債費の負担度合いを判断する指標で、財政再建計画前の12.1%から6.6%に改善しました。

※決算から見た財政の健全度を判断するための指数で、いずれの比率も早期健全化の値に達した場合「財政健全化計画」を策定し国県への報告が必要。